

「事業名:ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化 たむらモデルの高度化・普及事業」 2019年度事業の概要

慶應義塾大学 連携市町村:田村市

現地拠点:田村市都路町岩井沢 185-1 (グリーンパーク都路内)

事業のポイント

ドローン(=新しいテクノロジー)の社会実装を先取りし、十分なりテラシーを持つ人材を地域で養成することで、担い手不足を回避し、スムーズに人材と産業を地域に定着させる地域活性化手法「たむらモデル」の実証事業。慶應義塾大学と福島県田村市は2016年12月に包括的連携協定を締結。福島県立船引高等学校での特別講座を皮切りに、市内事業社向け講習、市民向け講習など人材育成事業を展開。2018年4月からは農業に2018年3月には田村市に「ドローンコンソーシアムたむら」を設立し、地域のドローン人材育成と産業振興に貢献してきた。

2019年度の活動内容

ドローン人材育成プログラムとして、2016年度より続いている福島県立船引高等学校でのドローン特別講座を実施し、基礎から専門性の高い技能までを一気通貫に学ぶ機会を提供。地元の担い手として、ドローンを利用する産業の一部に従事できる機会を設ける。2020年からのプログラミング教育開始に先立ち、小中学校向けにドローンを用いたプログラミング教育を展開。田村市=ドローン前提社会の実証都市らしいカリキュラムを提案。持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえたプロジェクト型学習と連動した未来の学びを先導する。ドローン産業振興プログラムとして、農業と観光に焦点を当てる。農業は農作物の観察に加え、農薬散布を開始。地域の産業を支える担い手として「産業の一部に従事できる機会」を提供する観光支援としては市内の名所等をドローンで空撮し、YouTubeで公開。誰もが利用できる映像素材として田村市の様子を全世界に向けて発信する。ソーシャルイノベーションプログラムとして、本事業が取り組んできたドローン人材育成と産業振興が持続可能な発展に繋がるよう、指導者の養成、サーティフィケートの発行、地域課題とのマッチングなど共創機会の提供を目指す。

取り組みによって得られる成果

人材育成による担い手によって、新しいテクノロジーの社会実装を発展の機会と捉える「たむらモデル」の方法論が確立。それに至る教育プログラム、社会受容性、産業振興のための枠組みづくりなど、周辺ノウハウが多く蓄積されることを期待。

